

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的・内容

(1) 調査の目的

県内の民間事業所における労働時間、育児・介護制度の状況、女性の雇用環境などの労務管理の実態を把握し、今後の労働行政を推進していくための基礎資料とする。

(2) 調査の範囲

- ①調査の地域 島根県全域
- ②調査対象産業 次に掲げる産業（日本標準産業分類による）

C. 鉱業,採石業,砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業,郵便業
I. 卸売業,小売業	J. 金融業,保険業	K. 不動産業,物品賃貸業
L. 学術研究,専門・技術サービス業	M. 宿泊業,飲食サービス業	N. 生活関連サービス業,娯楽業
O. 教育,学習支援業	P. 医療,福祉	Q. 複合サービス事業
R. サービス業 (他に分類されないもの)		

③調査対象事業所

事業所母集団データベース（平成28年次フレーム）で把握された事業所の内、主たる産業が上記②に掲げる産業に属し、5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所から、一定の方法によって抽出した2,193事業所

[抽出方法]

産業別（大分類）・規模別に下記の算式を用いて、目標精度が調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ全事業所数に対する割合（P）50%のときの標準誤差（V）を5%以内になるように設定して、抽出する。

抽出式

$$V^2 = \frac{F-1}{N-1} \cdot P(1-P)$$

V; 標準誤差
N; 母集団事業所数
F; 抽出間隔（抽出率の逆数）
P; 特定の属性をもつ事業所の割合

(3) 調査事項

属性、労働組合、休日・休暇、労働時間、定年制、育児支援制度、介護支援制度、女性の雇用環境、各（セクシュアル・パワー・マタニティ・パタニティ）ハラスメント対策、働きやすい環境整備、パートタイム労働者

(4) 調査対象期日 平成29年9月30日現在

(5) 調査方法 郵送自計方式による

(6) 調査票の様式

巻末「平成29年度 島根県労務管理実態調査票」のとおり

2. 調査結果利用上の留意点

- (1) 集計に当たって
調査票の一部の項目について回答のないものや回答が不明確なものは、その項目に係るもののみ集計から除外している。
- (2) 集計結果の構成比
小数第2位を四捨五入して算出したため、個々の構成比を合計したとき、100.0とはならない場合がある。
- (3) この報告書で用いた符号
「-」該当数値がないもの。
「 χ 」サンプル数が少ないもの。
「MA」複数回答のもの（Multiple Answer の略）。
- (4) 本調査で使用した用語
用語の説明は、巻末に掲載した調査票記載の各々の(注)のとおりである。

3. 調査票回収状況

調査対象 2,193 事業所の内、1,201 事業所から有効回答を得、回答率は 54.8%であった（規模別・産業別の有効回答の状況はIV統計表のとおり）。